

### 第 3 調 査 結 果

#### 1 県内特殊学級における教材・教具の開発と活用の現状

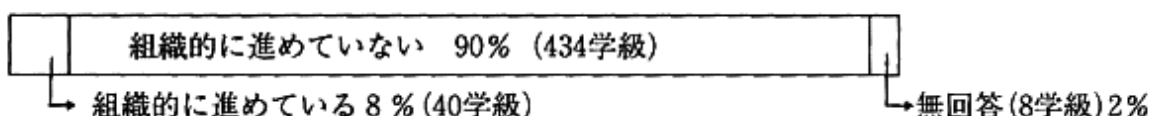
平成 5 年度県内特殊学級総数 638 学級のうち、回答学級数は 482 学級であった。また、回答のあった教材・教具の活用事例は複数回答を含め 585 例であった。

なお、調査項目別の集計結果のまとめは、次のとおりである。

##### (1) 教材・教具の開発の進め方

教材・教具の開発の進め方の現状については、90%の学級が組織的に進めていない現状にある。これは、特殊学級が各学校に単学級設置、担任一人が多いためと思われる。

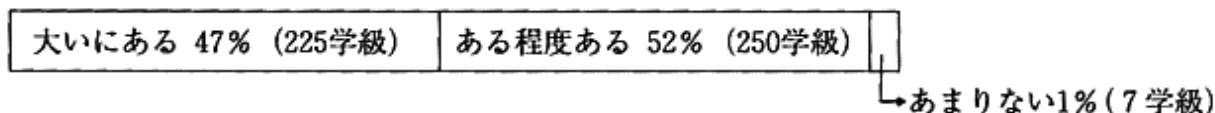
組織的に進めている例では、「市町村特殊教育研究部」(21学級)、「校内の自主的グループ」(7学級)、「校内分掌組織」(3学級)、「地域の自主的グループ」(2学級)となっている。



##### (2) 教材・教具の開発を進める意義と課題

###### ア 教材・教具の開発の必要性について

教材・教具の開発の必要性については、「大いにある」「ある程度ある」を合わせると 99%の学級で、教材・教具の開発の必要性があるとの回答があった。多くの特殊学級担任が、多様な児童生徒に合わせた教材・教具の開発を必要としていることが明らかになった。



###### イ 教材・教具の開発の時間確保について

この点については、「時間がとれる」が 47 学級、「とれない・やりたいが時間がない」が 171 学級あり、時間を確保するのに困難があるとの記述が多くみられた。

また、どのような時間で製作しているかについては、放課後が 88 学級、空き時間や作業時間が 21 学級、時間外や休日が 56 学級。授業中児童生徒と共に作るが 4 学級、研究部研修会が 9 学級であった。放課後なかなか時間がとれない、出授業や填補などで教材研究の時間がとりづらいという悩みもあげられた。

###### ウ その他

その他として、教材・教具の開発については、個人的に開発するのは行き詰まりを感じる、特殊学級担任一人では困難なので他校と共同製作したい、組織的な研究会や研修会が欲しい、担任の得意不得意があり技術的に難しいものがある、情報交換の場や実践集があるとよい、など組織的研究の必要性がある、との意見が数多く寄せられた。

##### (3) 回答のあった自作教材・教具の活用事例

回答のあった教材・教具の活用事例は 585 例であったが、その使用領域・教科の内訳は算数・数学 (30.6%)、生活単元学習 (23.5%)、国語 (16.3%) となっている。

これを特殊教育諸学校の活用事例と比較してみると、特殊教育諸学校では作業学習、養護・訓練、

生活単元学習，日常生活の指導など領域・教科を合わせた指導を中心に使用されているのとは異なっており，特殊学級においては算数・数学，国語などの主要な教科の中でより多く活用されていることが分かった。

なお，特殊学級における自作教材・教具の活用事例については，ア 使用の効果が大きいこと，イ 他の領域・教科にも応用できること ウ 丈夫で安全であること エ 容易に製作できること，などの観点に立って検討を加え，第5章に掲載したので参考にされたい。

#### (4) 市販の教材・教具の活用

市販の教材・教具の活用事例についても調査を行ったが，これらの活用事例の中から今後の開発や活用の参考になる事例を集約し，本研修センターでの研修講座において教材・教具の作成に生かすこととした。

## 2 県内特殊教育諸学校における教材・教具の開発と活用の現状

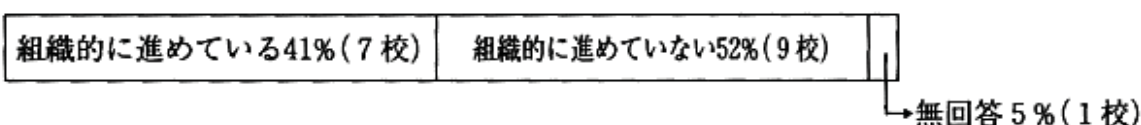
平成5年度県内特殊教育諸学校19校のうち，調査に対する回答学校数は17校であり，また，回答のあった教材・教具の活用事例は，160例であった。

なお，調査項目別の集計結果のまとめは，次のとおりである。

### (1) 教材・教具の開発の進め方

#### ア 組織的な進め方について。

組織的に進めているかどうかについては，学校によって様々であった。組織的に進めている学校は，「校内研究や研修などの一環として」(4校)，「校内の自主グループで」(2校)，「校務分掌に位置づけて」(1校)となっている。



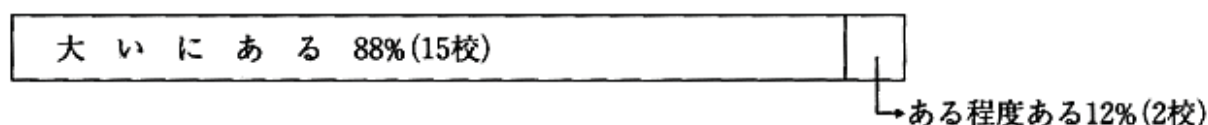
#### イ 教材・教具の開発の時間確保について

開発の時間がとりにくい担当者が多く，放課後や開き時間を利用している場合が多いことが分かった。また，時間が確保できない理由として，出授業や填補などで教材研究の時間が確保しにくいなどの課題があげられた。特に，研究部研修会の中で開発の研究をしている学級が8学級あり，今後の組織的な研究という点で参考になると思われる。

### (2) 教材・教具の開発の意義と課題

#### ア 教材・教具の必要性について

(1)で記したように，教材・教具の開発を組織的に進めていない学校が多くあるものの，開発については，回答のあった全ての学校でその必要性を感じていることが分かった。



#### イ 教材・教具の開発の時間確保について

「勤務時間外に作成」(8校)，「放課後に作成」(4校)，「時間確保が困難」(3校)，「無回答」2校)であった。開発のための時間確保が困難であり，どうしても勤務時間外に作成している現状が分かった。

ウ その他

その他として、自作教材・教具の使用にあたって、「製作者以外の教師の利用が少ない」(4校)、「保管場所が少ない」(1校)、「廃品を利用・工夫して作成する」(1校)、という意見があり、日常的に教材・教具を活用する場合の保管や貸出方法などに課題があることが分かった。

(3) 回答のあった自作教材・教具の活用事例

学校種別、教科・領域別の教材・教具の活用事例数

校種別	学部別	作業	養護・訓練	生活単元学習	日常生活の指導	国語・ことば	算数・数学・かず	体育・保健体育	音楽	図画工作	社会	理科	遊戯	学部別合計
精神薄弱11校	小	1	3	12	1			6	4	1				28
	中	11	7	2		5	7	2	2					36
	高	12	1			4	2	2						21
	訪		7											7
盲・聾・肢・病6校	幼				1	5								6
	小		7		7	2	7	6	1		2	1	3	36
	中	1		1	6		2	1						11
	高	5	6		4									15
	訪								1					1
		30	31	15	19	16	18	17	8	1	2	1	3	161

精神薄弱養護学校で、作業学習と養護・訓練の事例が多く取り上げられたのは、教育課程上の特性や個別への対応の必要性からと思われる。また、日常生活の指導の中で活用されている事例のほとんどは、肢体不自由養護学校の事例である。

なお、これら特殊教育諸学校における自作教材・教具の事例については、特殊学級の事例と同様の観点に立って検討を加え参考となる活用事例を第5章に掲載したが、特殊教育諸学校の事例では、特に、視覚障害や肢体不自由など障害が多様であることから、調査項目の

一部を省略し事例数を可能な限り多く掲載することにした。

(4) パソコンの活用状況

県内特殊教育諸学校におけるパソコンの設置と活用状況

校種別	パソコン本体	市販ソフトウェア	自作ソフトウェア	回答校
盲学校	8	6	2	1
聾学校	13	17	2	2
精神薄弱養護学校	28	41	5	11
肢体不自由養護学校	14	9	0	2
病弱養護学校	8	18	0	1
合計	71	91	9	17

パソコン活用上の問題点としては、指導者の技能の修得とそのため研修時間の確保の重要性をあげている学校が4校あった。

また、児童生徒に合わせて使えるソフトウェアの少なさ、市販ソフトウェアでの児童別への対応の難しさをあげている学校が4校あった。これらの問題点は、市販ソフトと比べて自作ソフトウェアが非常に少ないことに反映されている。その他、専用教室の確保や児童生徒が使いやすい設置の仕方など、学習

環境面の工夫の必要性をあげている学校が1校あった。また、要望としてパソコンの具体的な活用方法の指針がほしいという学校が2校あった。

なお、調査結果に基づき、現在具体的に開発し活用されている自作ソフトウェアについては次のとおりである。

### 特殊教育諸学校における自作ソフトウェア

ソフト名	開発校	使用領域、教科名
自動温度記録システム 点字ワープロ おなじいろはどれかな？ 「かくし絵」プログラム 「パズル」プログラム 四則計算 一次関数ソフト ピックくん 字幕挿入ソフト	土浦養護学校 盲学校 勝田養護学校 北茨城養護学校 北茨城養護学校 水戸聾学校 盲学校 土浦養護学校 水戸聾学校	作業学習（窯業） 養護・訓練 生活単元学習，養護・訓練 生活単元学習 特別活動 算数 数学 国語，数学 全教科

### 3 ま と め

教材・教具の開発については、特殊学級・特殊教育諸学校ともほぼ全てが必要という回答であり、その必要性が高いことが分かった。しかし、開発のための時間がなかなかとれないという悩みも多くあげられた。特殊学級の場合、調査票の自由記述の欄には、担任が個人的に開発を進める場合に、発想や技術面で限界があるという指摘が多く見られた。多くの担当者が、個人的に開発を進めている現状から、情報交換の場や教材・教具事例集の発刊を望む声があった。

この点では、市町村の特殊教育部会を中心に、組織的な研究を活発に進めている地域があり、今後の研究の方向として示唆されるものがあった。

また、特殊教育諸学校の場合も同様に、個人的に開発を進めている教師が多数いたことから、教材・教具の開発を学校内外を含めて組織的に研究開発を進めていく必要があると思われる。